資料１－１

議題１　新型コロナウイルス感染症対策に係る商工関係の支援事業について（春日井市・長久手市提出）

市名	回答 (1)特徴的な事業や、事業者等の評価が高いと感じる(感じた)支援施策
名古屋市	①ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金 国の緊急経済対策により、都道府県等で統一要件に基づく信用保証付き制度融資が創設されることに伴い、実質無利子・無担保・保証料減免・据置最大5年かつ長期借入を低金利とした融資制度を創設 ・取扱金融機関と連携し、長期借入時の利率の引き下げを実施 ・融資手続の簡素化・迅速化を図るため、一括代理申請等を一元的に行う「中小企業金融ワンストップ連携機関」認定制度を創設 ②ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続応援金 愛知県緊急事態措置で位置付けられた「基本的に休止を要請しない施設」で個人消費者に対面して商品等を提供する事業を継続する中小企業等に応援金を交付 ・市民生活を支える幅広い業種の事業者を支援 ・多くの方に迅速に交付するため手続きの簡略化と、ウェブサイト活用による効率的な申請受付システムの導入
豊橋市	●がんばる飲食店緊急支援補助金 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける飲食店が、テイクアウト・デリバリーなどのビジネスモデルの転換として行う新たな取組を支援します。テイクアウト・デリバリーなどの導入に係る初期費用については、補助率１／２の上限５０万円、販路開拓費ついては、補助率２／３の上限１０万円を４回まで受けられます。 ●消費喚起緊急対策共同事業補助金 １社以上の商工業者を含む４者で構成される団体が実施する、テイクアウト・デリバリーなどの新たな取組を行う飲食店等を三密に配慮しながら行うイベントやホームページの開設、ガイドマップの作成などの共同事業に対して支援します。共同事業に係る経費に対し、補助率２／３、上限１００万円まで受けられます。
岡崎市	令和２年５月の８日間、市職員向けに「職場でテイクアウト大作戦」と題して、新型コロナウイルス感染症の影響が甚大な市内の飲食店を応援する緊急企画として、普段は市役所への出前を行っていないお店を中心に、スペシャルな「ランチ弁当」の予約販売を実施しました。 参加事業者は、岡崎商工会議所の協力によりとりまとめをし、職員向けの注文チラシ（弁当写真付き）を事前に電子掲示板で紹介し、前日までに各課で注文。当日、市役所前の公園に設置した特設テントで受渡しを実施し、８日間で計３，３００個の弁当を販売しました。 休業要請を受けていた飲食店事業者、外出自粛により外食の機会が失われた職員双方ともに高評価で、たいへん喜ばれました。
一宮市	・3密対策等リフォーム等補助金（予算：8,000万円） 対策に必要な経費（施工費、備品・消耗品購入費等）に対して2/3補助（補助限度額20万円） 【対策例】テイクアウトに必要な設備、換気設備の設置、セルフレジ導入、検温計の購入、消毒液・マスク等の購入 ・雇用調整助成金申請支援金（予算：2,000万円）
瀬戸市	・愛知県・瀬戸市新型コロナウイルス感染症対策協力金に合わせて、休業の開始時期により対象とならなかった事業者に対する市単独の休業協力金の交付を実施（県・市：550件、市独自：19件）。 ・県の要請対象外となった飲食店事業者に対して、１事業者あたり10万円の支援金の給付を実施（80件）。 ・希望する飲食店に対し、感染症防止のためのアルコール配布を実施（213件）。 ・事業継続及び雇用継続のため、国の持続化給付金の対象とならなかった売上が前年同月比で30%以上50%未満減少した事業者に、従業員数に応じて5万円から100万円を給付する事業を開始。 ・市民の食生活の応援や飲食などの消費促進のため、市内の飲食店・食料品店において行う割引事業に対し、1事業者当たり10万円を上限に補助を実施する。
半田市	【特徴的な事業】 ■半田市事業継続緊急支援金 新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている中小企業・小規模事業者を支援するため、国が給付する持続化給付金だけでは減収分を補填しきれない事業者に対し、緊急的な措置として事業継続緊急支援金を交付することにより、経営や雇用の維持と安定を促すもの。 ■対象者 ①市内に事業所を有すること ②令和2年2月から5月の間で、前年同月比で売上額が50%以上減少してた月があること。 ③本年対象月限界利益から前年度月平均限界利益を差し引いた当月減益に、国による持続化給付金を補填しても減益が生じる事業者であること。 ■支援金額 法人：１００万円まで　個人事業者：　５０万円まで
春日井市	当市では以下の支援策を実施しております。 ・新型コロナウイルス感染症対策支援金（受付終了） 対象：県の協力金の対象とならない小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業の中小企業者等 交付額：10万円 ・新規事業展開・業態転換等への支援補助金（受付終了） 対象：ネット販売、宅配、テイクアウト事業等新規事業や業態転換をする中小企業者 助成額：費用の50%、限度額50万円 ・雇用安定支援補助金 対象：市内に事業所を有する中小事業者で、新型コロナウイルス感染症特例措置の当初の緊急対応期間（４月1日から６月30日）の休業に係る雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金）について支給決定を受けていること 助成額：雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金）の支給決定額の１/10に相当する額 ・プレミアム付クーポン券の発行 食料品、生活必需品等の小売を除く中小、小規模事業者にて利用可能なクーポン券のプレミアム分（25%～30%）を補助

資料１－１

議題１　新型コロナウイルス感染症対策に係る商工関係の支援事業について（春日井市・長久手市提出）

市名	回答 (1)特徴的な事業や、事業者等の評価が高いと感じる(感じた)支援施策
豊　川　市	・新型コロナウイルス感染症対策飲食店等支援金 　愛知県緊急事態措置の中で、休業協力要請等が示された食事提供施設のうち、営業時間が午前５時から午後８時までの間であったため、協力金交付の対象とならなかった市内の飲食店等を営んでいる事業者で、感染症まん延防止の取組みを実施した、又は、テイクアウトなど新たな事業形態を取り入れた営業を行った事業者へ１事業者あたり１０万円を支給。 ・豊川市中小企業振興対策事業費補助金（新型コロナウイルス対策）　《就活応援サイト『とよかワーク』》 　新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市内の企業等への就職活動の機会が減少している状況に鑑み、市内の企業等への就職を希望する者の就職活動を支援するため、豊川商工会議所が実施する就活応援サイト運営事業に要する経費に対し、補助を行う。（予算１，３６６，０００円）
津　島　市	新型コロナウイルス感染症の影響により、国等の融資制度を活用した中小企業・小規模事業者等に対し、「市内事業者等応援給付金」として１事業者１回限り10万円を支給し、市内事業者の事業継続を後押ししております。給付金の対象となる融資制度は、セーフティネット保証４号、５号、危機関連保証、愛知県融資、日本政策金融公庫や商工組合中央金庫、民間金融機関が実施する農業者向け融資など、幅広く対象としております。
碧　南　市	・碧南市飲食店応援プレミアム付食事券事業（予算額83,000千円） 　新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞に伴い、市内事業所特に飲食店への客足が激減してしまった。この状況が続けば、多くの飲食店が閉店・廃業といった状況になることが危惧されるため、市民の皆様に市内飲食店を活用してもらう目的で実施。 　令和2年6月1日から10月31日まで 　一人5千円で1万円分の食事券を1万5千冊販売（プレミアム率100%） 　申込者数28,319人で抽選実施。15,000人を決定。 　参加店145店舗 ・経営改善支援補助事業（予算額168,000千円） 　新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞に伴い、売り上げが減少している市内中小企業を総合的支える補助制度。コロナ対策を実施した経費の2分の1を補助する。 　令和2年7月1日から10月31日まで 　【補助対象者】 　令和2年4月から9月までの任意のひと月の売上が前年同月比50%以上又は30%～50%減少している中小企業。 　【補助金の種類】 　　5つのメニューを用意。一つ最大10万円。　すべて当てはまれば最大で50万円。 　・ビジネスモデル転換補助金 　・テレワーク等環境整備補助金 　・感染症対策環境整備補助金 　・感染症関係BCP先定支援補助金 　・助成金申請支援事業補助金
刈　谷　市	無
豊　田　市	・事業者支援相談センター （事業者からの問合せ、相談に対し、ワンストップで対応） 相談者数：３，２２０件　（電話２，７２５件、来場４９５件） ・豊田市中小企業者等支援金 （愛知県・豊田市新型コロナウイルス感染症対策協力金を受けなかった事業者で、４月または５月の売り上げが前年比２５％以上減ったものに一律１０万円支給） 支給件数：４，０７５件 ・テレワーク導入支援補助金 （テレワーク関連の国の助成金等に対し、上乗せ補助（１事業者につき、上限１００万円）） 現在のところ実績なし
安　城　市	①雇用調整助成金申請支援事業補助金（予算：20,000千円・5月補正） 概要：雇用調整助成金等の申請する際に、申請書の書類作成等を社会保険労務士に 　　依頼した場合の費用を補助 経費：令和2年4月～9月までの休業に対する雇調金等の支給申請に係る社労士への 　　依頼費用（補助率10/10・上限10万円） 効果：支給申請時の負担を軽減することで申請を促進し、雇用維持を図る。 ②信用保証料補助事業補助金（予算185,000千円・当初45,000千円、5月補正140,000） 概要：事業資金の借入れの際に必要な信用保証料を補助 経費：県信用保証協会に支払う信用保証料の全部又は一部を補助 　　令和2年3月より、コロナ特例（補助率10/10・上限100万円）を創設 効果：借入時の負担を軽減し、事業継続に向けた資金確保を図る。 ③中小企業者等緊急支援金（予算：333,400千円・5月補正） 概要：市内に住所、本店、事業所のいずれかがある中小企業者、個人事業主等で 　　令和2年4月又は5月の売上が、前年同月の売上より20%以上減少している 　　場合、緊急支援金を交付。 　　※ただし、休業要請協力金の交付対象は除く。 経費：1事業者10万円、テナントを賃貸借している場合は10万円を加算。 効果：売上が減少した事業者へ緊急支援金を交付することで、事業継続を図る。 ④プレミアムお買物券発行事業（205,000千円・5月補正） 概要：売上が大きく減少している飲食店、小売店等を支援するため、飲食店券、商店 　　券、量販店券の計３種類のプレミアムお買物券を発行する。 経費：飲食店券：2万冊（1冊1万円）発行/プレミアム率50% 　　商店券：1万5千冊（1冊1万円）発行/プレミアム率30% 　　量販店券：2万5千冊（1冊1万円）発行/プレミアム率10% 効果：消費喚起及び景気の底上げを図る。

資料１－１

議題１　新型コロナウイルス感染症対策に係る商工関係の支援事業について（春日井市・長久手市提出）

市名	回答 (1)特徴的な事業や、事業者等の評価が高いと感じる(感じた)支援施策
西　尾　市	コロナによる、経済活動の縮小を抑えるための消費対策を行い、市内の消費を活性化させるため、キャッシュレス決済アプリＰａｙＰａｙを使用したポイント還元キャンペーンを実施した。 第１弾として、特に打撃を大きく受けた市内飲食事業者を対象に「頑張れ西尾市！対象飲食店で最大20%戻ってくるキャンペーン」を7月1日から31日まで実施した。決済1回あたりの付与上限額は、2,000円相当とし、キャンペーン期間中の付与合計上限は、5,000円相当とした。 先駆的な取り組みであり、事業者及び市民からは好評であった。
蒲　郡　市	○クラウドファンディングで市内旅館等を支援 　新型コロナウイルス感染症の影響が大きい旅館・観光施設・飲食店で使用できる「未来チケット」をクラウドファンディングを通じて市民をはじめ全国の方に販売し、市内旅館等への支援を募りました。支援者には、支援した金額の２倍の「未来チケット」を還元。 ○ラグナシア市民無料開放 　市民の自粛疲れを癒すため、海のテーマパーク「ラグナシア」に期間限定で無料招待をした。ウィズコロナを意識しつつ、活動自粛の感謝の意を兼ね市民対象としたこと、また、市民の多くが参加することで観光客に対して観光のまち蒲郡のテーマパーク「ラグナシア」がにぎわっていることをＰＲすることができた。
犬　山　市	・おうちで犬山ごはんプロジェクト 外出自粛や宴会自粛の影響を受けながらも、持ち帰りや宅配に取り組む飲食店を支援するため、持ち帰りや宅配の対応をしている飲食店の情報をHPに掲載。 ・犬山市中小企業等家賃補助金 経済産業省の持続化給付金の交付を受けた（受ける見込みの者を含む）中小企業者に対して、令和2年4月、5月分の事業所等の賃料の2分の1の額（上限10万円）を補助。 ・犬山市小規模事業者設備投資等補助金 小規模事業者が感染予防、事業収益減少に対応していくため、感染症対策や、販路開拓に対する設備投資に必要な経費の10分の9（上限50万円）を補助。
常　滑　市	○買っトコ！！とこめし応援券 　緊急事態宣言下において外出自粛の影響を受け、売上が大幅に減少している市内飲食事業者に対し行われた支援策。１セット2000円で市民に販売、プレミアム分1000円を上乗せし、１セット3000円分の金券とした。 　特徴として、事業者を指定して応援券を購入することにより、事業者に購入数に応じた金額を応援券が使用されるより前に振込むことができ、事業者は負担なく飲食物を提供できる。 　　応援券利用期間：令和２年７月１日～令和３年６月30日 ○宿泊事業者緊急支援金 　旅行控えや中部国際空港の大幅な減便により影響を受けた市内宿泊事業者を支援する目的で行われた支援策。客室数に応じて金額を設定。50室未満は一律５万円。50室以上は１室につき1000円。ただし、１事業者につき200万円を限度とする。
江　南　市	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の飲食店を支援するため、持ち帰り、配達が可能な商品を期間内に5,000円以上購入した世帯に対して1,000円を給付する江南市飲食店応援給付金事業を実施。
小　牧　市	・飲食店では、緊急事態宣言が解除された後もガイドラインなどにより、定員の削減や宴会の自粛が続き、直近でも感染の再拡大により非常に厳しい状態が続いて大きな影響を受けている。来客者の感染拡大防止措置を行う飲食店の営業継続の支援として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、新型コロナウイルス感染予防対策に係る費用の一部を助成する「飲食店新型コロナウイルス感染症対策補助金」を実施した。
稲　沢　市	「いなざわ事業者げんき補助金」（稲沢市小規模事業者活性化補助金） ・対象者：従業員２０人以下の小規模な市内事業者で、前年同月で売上が減少した者 ・対象経費：新商品・サービス開発費、広告宣伝費、設備導入費、委託費ほか取組みに係る直接経費（消耗品は対象期間の９月末までの使用分に限る） ＊対象外：役員・専従者の人件費、福利厚生費、従前からの事業経費、既に国県ほか 公的補助金に申請した経費、申請を予定する経費 ・補助額等：対象経費の２／３、上限額１０万円 ・交付申請：申請書（A４両面１枚）、認定経営革新等支援機関による確認書、決算書 ＊商工会議所・商工会には、即時・無料での確認書発行、申請受付を依頼 ・完了報告：報告書（A4・２枚）、領収書等の写し、事業実績を現す書面・写真 ・補助金請求：完了報告時に請求を受け３週間程度で支払 ・予算枠：令和２年６月補正・20,000千円 ・申請期間：令和２年７月６日～３１日
新　城　市	・新城市持続化給付金 　国の持続化給付金の対象とならない前年同月比20%以上50%未満売上が減少した市内の製造業を営む事業者に中小企業100万円、小規模事業者50万円を上限に給付金を支給する。 ･新型コロナウイルス感染症対策資金信用保証料補助・利子補給 　セーフティネット4号、5号、危機関連保証等の融資制度を活用し国の補助を受けていない場合、信用保証料及び利子の一部を支援する。 ・３密対策設備整備費等補助金 　コロナウイルス感染症拡大予防のため「業種別ガイドライン」に基づき実施する施設の改修、修繕、備品の購入に対し20万円を上限に1/2補助する。
東　海　市	・中小企業等家賃緊急支援給付金事業 　売上等が減少に直面する市内事業者で国の家賃支援給付金の市中を受けた事業者を対象に市が独自で給付金を上乗せして支給する。（月額家賃の１／６を６カ月分 　また、国の家賃支援給付金の申請に当たり、税理士や行政書士への申請サポートを依頼した場合においても補助する。

資料１－１

議題１　新型コロナウイルス感染症対策に係る商工関係の支援事業について（春日井市・長久手市提出）

市名	回答 (1)特徴的な事業や、事業者等の評価が高いと感じる(感じた)支援施策
大　府　市	「おおぶ飲食店応援助成金」 　新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上減少・業績悪化が顕著となった飲食店等の経営基盤の強化を図るとともに、外出自粛を促進する持ち帰り又は出前により商品を提供する事業所に対して助成金を交付します。 ＜助成金の額＞　15万円（1事業者あたり） ＜交付申請期間＞　令和2年5月14日から6月30日まで 「大府市中小企業緊急雇用安定補助金」 　従業員を休ませた場合に支給される国の雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金について、市が上乗せ補助を実施します。 ＜補助金の額＞ 　次に掲げる額のいずれかに6％を乗じた額（100円未満切り捨て） ･雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の助成額算定書に記載された基準賃金額又は平均休業手当日額に、休業を実施し、又は教育訓練を行った延べ人数を乗じて得た額 ･雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の支給申請書（小規模事業主用）に記載された休業手当額 「大府市雇用調整助成金申請等手数料補助金」 　小規模企業者が国の雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金を申請する際、申請書類の作成等を社会保険労務士等に依頼した場合に要した経費を市が補助します。 ＜補助金の額＞ 　1事業者当たり上限10万円（補助率100％）　※申請は1回限り
知　多　市	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内飲食店を応援するために、知多市プレミアム付食事券発行事業を実施しています。 　８月から食事券の販売・使用開始となるため、回答（７月）時点では効果の計測ができませんが、飲食店からは、「新型コロナウイルス感染症の影響により失われている活気を、市と一丸となって取り戻すことができれば、大変嬉しい。」というお声をいただいています。 　人と人との接触が制限されている中で、地域のつながり・活力を維持していく取組みを展開することが大切だと感じます。
知　立　市	●知立市中小企業者等緊急支援金 　新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した中小企業者等へ１０万円の支援金を給付。 　（申請数　７４件　：　令和２年８月５日現在） ●テイクアウト方式導入事業者への助成 　新たにテイクアウト方式を導入した、または拡大した事業者に対し、テイクアウトにかかる費用の一部を 　助成金として交付。 　（申請数　１７件　：　令和２年８月５日現在） ●事業者向け補助金等申請サポート事業 　国が実施する新型コロナウイルス感染症に伴う補助金等の申請をするにあたり、社会保険労務士または行政書士等に書類作成等を委託した場合に要した経費の一部を補助金として交付。 　（申請数　２０件　：　令和２年８月５日現在）
尾 張 旭 市	本市では、「尾張旭市小規模企業等補助金」に令和２年５月１９日付けで、新たに新型コロナウイルス感染症予防措置に関する取り組みを追加しました。 　現在、設置されてから約２か月の間で、１４９件（月平均：約７５件）の申請があり、事業者からのニーズが高い状況です。 　既に申請していただいた事業者からは、予防措置のための補助があり、大変ありがたいとのご意見をいただいています。
高　浜　市	当市施策として 　・愛知県・高浜市新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策協力金事業の新設 　・高浜市新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策休業協力金事業の新設 　・高浜市信用保証料補助金事業の拡充 　を行った。
岩　倉　市	・新型コロナウイルス感染症対策協力金事業（岩倉市独自分） 　愛知県と連携した休業要請等に加え、休業開始に間に合わず協力金を受け取れない事業者のうち、休業又は時間短縮に協力いただける事業者に対し、市独自の協力金（休業期間：４月29日～５月６日、一律10万円）を交付する。 また、愛知県の休業要請の対象から外れた食事提供施設及び理美容業者のうち、休業に協力いただける事業者に対し、市独自の協力金を同様に交付する。 ・岩倉テイクアウト応援事業・子育て世代テイクアウト利用促進事業 　【飲食店支援分】 　岩倉市商工会に委託し、市内飲食店のテイクアウト事業に係る宣伝広告や初期導入の経費（上限５万円）を補助する。 　【子育て世代テイクアウト利用促進分】 　中学生までの子どものいる世帯に対し、子ども１人あたり2,000円分（500円×４枚）チケットを送付し、テイクアウト利用時に使用してもらう。事業者の換金時には、１枚あたり600円（プレミアム分100円含む）で換金する。
豊　明　市	◆地元応援クーポン券発行事業　市内中小企業（飲食、物販、サービス事業者）において利用できるクーポン券（４００円のごとに　２５０円の割引）を１人当たり４枚にて、全市民（令和２年６月１日時点で住民票のある方）に配布。7月23日～9月30日まで利用可能 ◆安全安心おもてなし補助金事業　市内中小企業（飲食、物販、サービス事業者）において、新型コロナウイルス感染拡大防止のために購入した設備及び消耗品に対して、購入金額の９割（限度額１０万円）を補助する。

資料１－１

議題１　新型コロナウイルス感染症対策に係る商工関係の支援事業について（春日井市・長久手市提出）

市名	回答 (1)特徴的な事業や、事業者等の評価が高いと感じる(感じた)支援施策
日　進　市	新型コロナウイルス対応助成金等申請支援事業 　新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上減少に直面する事業者が、現在活用できる各種融資、給付、助成制度をアドバイスするとともに、実際の申請の手助けをすることにより、市独自で中小事業者等への支援事業を行う。 　各種支援制度の申請支援業務：雇用調整助成金、持続化給付金や各種融資、支援制度等の事業者による申請事務を、社会保険労務士が支援する。 ・事業主体：日進市商工会（日進市は補助金を交付） ・事業費：3,291千円 ・商工会から社会保険労務士への委託契約 ・令和2年5月～6月の7週間×週4日間＝26日間実施(月～木曜日) ・1回2名の社会保険労務士で対応 ・10時～16時の6時間拘束で日当一人5万円 ・事前予約制の対面相談(1事業者最大60分)
田　原　市	単独実施事業 ①ＧＷ以降の休業協力金（市１０万円／スナック等２５万円） ②理美容休業協力金（県１０万、市１０万円） ③テナント休業協力金（県２５万円、市２５万円） ④新型コロナウイルス感染症対策中小企業個別相談会補助金（市内２商工会に１５０万円） ⑤プレミアム付き商品券発行に係る商工会への補助金 ④の補助金は、雇用調整助成金や持続化給付金の手続きに関する相談・経営に関する相談を、中小企業診断士・社会保険労務士等の専門家を招き個別相談会を開催する商工会へ補助を行いました。早い段階で対応できたことにより、事業者に対し効果的であったと感じています。 ⑤のプレミアム付商品券も飲食・宿泊業に限ったものですが、プレミアム率３０％ということもあり、即日１万セットが売り切れました。期限も１月末までとなっていることから、集中的に市内の飲食・宿泊業を支援できると思われます。
愛　西　市	[あいさい信用保証料緊急経済対策補助事業] 新型コロナウイルス感染症の影響に起因して経営の安定に支障が生じている中小企業者が、指定された制度融資を利用して金融機関から融資を受けた際に、愛知県信用保証協会へ支払った信用保証料を市が補助する。
清　須　市	本市独自の支援事業のうち、特徴的な事業は次のとおり ■① 清須市デリバリー・テイクアウト支援補助事業 　新型コロナウイルス感染拡大による休業要請や外出自粛によって、飲食店の急激な売り上げ減の窮状を支援するため、デリバリーやテイクアウトに積極的に取り組む飲食店に対し、初期費用を支援する。（補助対象経費の1/2の額、上限：10万円） ■② きよす生活応援券発行費 　未就学児（０歳～６歳がいる世帯）と６５歳以上の高齢者に対し、商品券（きよす生活応援券）１万円分を支給することにより、地域の消費喚起及び、子育て世帯・高齢者に対する生活支援を行う。 ■③ 清須市新型コロナウイルス感染症対策協力者応援補助金 　愛知県の休業要請対象者で休業要請（当初の緊急事態措置期間）に対応できなかった者や5月末まで休業した者を救済するために協力金を支給する。（対象：県の休業要請対象者+営業時間が午後８時以前に終わる飲食事業者 / 要件：15営業日以上の休業 / 支給額：一律15万円）
北名古屋市	支援策：地域応援クーポン券事業　(8月7日から実施) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市民と市内事業者への支援として、登録された店舗で利用できるクーポン券(2,000円分)を市内全世帯に世帯人数分　(約37,000世帯　/　約86,000人)　を送付。 【詳細】 ・1人あたり2,000円分(200円券×10枚つづり)のクーポン券を送付 ・取扱店で、1,000円(税込み)ごとのお支払いで、1枚(200円分)利用可能
弥　富　市	本市では、商工関係に対する特徴的な事業は実施しておりません。
みよし市	・新型コロナウイルス感染症対策応援支援金 　新型コロナウイルス感染症で売り上げが２５％以上減少した中小企業者等のうち、休業要請協力金を受給していない事業者に対し、一律で１０万円の応援支援金を交付する。 ・みよし市プレミアム付きお食事券の発行 　新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食業者を応援しようと、みよし商工会が実施する飲食店応援食事券発行事業に対し、市が補助。券面総額３億円の半分を市が補助する。 　1冊５千円分の食事券を２千５百円で購入でき、１世帯2冊まで購入が可能。全世帯に２冊が行きわたる計算で6万セットを用意 ・「コロナ対策宣言の店」ポスター・フラッグの配布 　新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている飲食業者を応援するため、みよし市では、飲食店応援食事券の利用に合わせて、新型コロナウイルス感染予防対策を実施している飲食業者に、「コロナ対策宣言の店」ポスター及びフラッグ（先着２００店舗分）の配布を実施する。 ・市政施行１０周年記念プレミアム付商品券の発行 　みよし市市政施行１０周年を記念して、プレミアム付商品券を発行。発行に当たり、当初プレミアム率を２０％、発行冊数を１０，０００冊としていたが、５月臨時議会において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている商業者を支援するための補正予算が承認され、プレミアム率を１０％上乗せし、３０％とし、さらに発行冊数も１０，０００冊増の２０，０００冊とした。
あ　ま　市	市独自の特徴的な支援事業は、これまでのところ未実施。
長久手市	【事業名】長久手市飲食店新型コロナウイルス感染症対策補助金 【事業内容】新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内飲食店が新たにテイクアウト又はデリバリーのサービスを始めた際に発生する経費（例：テイクアウト又はデリバリーを新たに始めた場合の持ち帰り容器、のぼり・チラシ・ホームページの制作費、店内における客席等の隔離用ついたて、消毒液・ビニール手袋などの衛生用品など）のうち9/１０を市で補助する（最大１０万円） 【補助対象期間】R2.4～R2.6月の間に購入した資材 【申請期間】R2.5.7～7.31 【申請件数・交付額】43件・3,209,000円（当初予定30件）